

演

中国経済の現状と問題

講

中 嶋 嶺 雄

小山理事長

ただいまから講演会を始めます。

本日の講師は、東京外国語大学教授で海外事情研究所長を兼ねておられます中嶋嶺雄先生です。恒例に従いまして、初めに講師の経歴等をご紹介します。

中嶋先生は、昭和十一年のお生まれで、昭和四〇年、東大大学院社会学研究科国際関係論課程を卒業され、東京外国語大学の教職にお就きになり、昭和五二年、教授にご就任、現在に至っております。この間、昭和五二年、オーストラリア国立大学客員教授、同五四年にはパリ政治学院客員教授、最近では、平成四年秋から一年間、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院客員教授を務めておられます。

先生のご専攻は、国際関係論、現代中国学、それにアジア地域研究と伺っていますが、昭和五五年には、「中ソ対立と現代」、「戦後アジアの再考察」の研究で東大から学位を受けられるなど数々の業績を上げられ、著書も、『現代中国論』『国際関係論』『三つの中国』等多数お出しになっており、筑摩書房出版の『北京烈々』では、サントリー学芸賞を受賞しております。

先生は、このように我が国を代表する中国学者として内外で活躍しておられますが、本日はその先生に「中国経済の現状と問題」というテーマでお話しいただくことといたしました。ご清聴をお願いいたします。

一、バブルの中国経済

ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。早速本題に入らせていただきましたと思います。中国の経済はこの間、非常にいわば好況といましようか、活況を呈してまいりました。全世界的な低成長ないしは不況の中で、過去一五年近く、平均すると一・一%近い成長率を達成し、昨年、一昨年は一・三%前後というところでございます。これだけを見ると、中国の経済はすごいんだなとお感じになるのは無理もないと思います。しかしながら、それでは成長の中身はどうなのか、今後もうこういう成長を持続できるのか、もしそうした場合、今の中国はどうなっていくのかということをいろいろ吟味してみますと、いわば成長率だけをもって中国の経済を評価するわけにはいかない

のではないかと私は考えるわけでございます。

特にさまざまな問題を検討してみますと、実は中国の経済成長というのは、いつてみればまるごとバブルではなかったか。我が国もバブルということはいわれました。我が国の場合、それは、ある意味では金融とか証券などもそういうバブルがあったと思いますけれども、社会全体そのものが空洞化していたわけではございませんし、インフラストラクチャーにしても、あるいは教育とか社会環境にしても、そういうものはまさに長い歴史と時間をかけて蓄積してきたものがございますので、そういう中身がなかったわけではございませんが、中国の場合、その点を含めて、ほとんどいわばバブルではなかったかという気がいたします。そうしますと、それはもうはじける寸前、あるいははじけたときにどうなるかという問題は、中国社会全体をとらえる大きな問題になりかねな

い。ましてや、中国という国は、依然として経済の論理だけではつかむことのできない、まさに政治的な実体でございます。

このことを考えますと、いよいよポスト鄧小平という状況への大きな転換期に当面しているわけでありまして、そういうふうに考えますと、なおさらのこと、中国の今までの成長というものは、いってみれば中国みずからがそれを宣伝し鼓吹し、そして外部世界がいわばそうした状況に目を奪われて築き上げた一つのイリュージョン（幻想ないしは幻影）ではなかったかと私は考えます。

もちろん中国の経済が成長過程にあることは否定できないのですが、例えば二一世紀は中国の世紀であるとか、中国は二一世紀の経済大国であるとか、こういうふうバラ色のビジョンで語るわけにはとてもいかなと思うのでございます。

私はあちこちで卑近な例を申し上げております

て、既にお聞き及びの方もあらうかと思えますけれども、F1のレースに例えてみると一番いいんじゃないか。これまでは大きな図体の車でありましたけれども、中身が伴わないために、ほとんど稼働しなかった。毛沢東時代というのはまさにそうだったと思うのですね。社会主義の優位性、毛沢東思想に基づく中国社会の非常にすぐれた体質ということを強調してきたにもかかわらず、結局はほとんど成長も発展もしていなかったわけでございます。

それが一五年くらい前に、鄧小平さんが毛沢東の天下をひっくり返したといってもいいと思います。その意味では鄧小平さんというのは、一つにはあれだけ長寿を保ったことによって、毛沢東も、あるいは周恩来でさえもなし得なかったような革命中国をひっくり返した。ある意味では、毛沢東の思想に忠実である側から見ると、最大の反

革命者ということにもなるわけでありまして、八〇年代初頭からそういう中国になった。それ以来中国は急成長の局面をたどるわけですが、車自体が本当にきちんとしたものではありませんし、燃料は非常に悪い。それでアクセルいっぱい踏み込んで、猪突猛進、突進した。突進して、そのところだけを見るとすごいスピードを出し始めた。しかし、このままアクセルを踏み続けていると、オーバーヒートして、爆発しかねないというのが現実でございます。

それに対して、同じアジアの諸国の中でも、あるいは地域といった方がいいかもしれませんけれども、台湾にせよ、韓国、シンガポール、あるいは香港というようなNIESの国や地域は、既にもっとずっと先を走っておりまして、一人当たりのGNPで見ると、四〇倍も高い水準にありますから、そうすると平均成長率も六、七%ぐらいの

ところで走っている。中国は一%から一三%という物すごいスピードで走ってきたのですが、幾らアクセルを踏んでも、先を走っている車には追いつかない。追いつく前にエンジンが焼けてしまいうだらうと思います。ましてや、我が国のように一人当たりGNPでみて八〇倍、あるいは最近の円高を考えますと一〇〇倍ぐらい高い水準にあるところは、一%とか〇%に近い、あるいはマイナス成長があってもやむを得ないようなところでゆっくり走っているのですけれども、そこには当面絶対に追いつかないですね。

だから、急に走り出したところだけを見ると、中国の経済はすばらしいと見えるのですけれども、それには中身が伴わない。まず一人当たりGNPでも依然として四〇〇ドルくらいですから、これを今世紀末までに一〇〇〇ドルに持っていくことだけでもそう容易ではございません。そ

もそも中国が八〇年代初頭に政策転換をしたときに盛んに彼らが言ったことは、所得の四倍増です。農業、工業、国防、科学技術という四つの現代化をやるんだ、しかも五カ年計画を四回やることによって、今世紀末には一人当たりG N Pを二五〇ドルくらいの水準から一〇〇〇ドルにしよう。

非常にわかりやすい数字ですね。みんな四、四、四で、私がよくいうように、中国の人たちというのは東西南北、四という数字が非常にはまりやすい。四人組もそうだという冗談もいいますけれども、四倍増、四つの現代化、そして五カ年計画を四回というのですけれども、恐らく今世紀末までに中国の一人当たりのG N Pは一〇〇〇ドルにはなかなかならないでしょう。そうすると、豊かさの全体の指標を一人当たりのG N Pというところで見ますと、中国の経済というものは依然と

して非常におくれたところにあるのですね。こういう認識が必要じゃないかと思います。

もちろん上海とかあるいは深圳経済特区、沿海地方はご承知のように急成長しております。例えば上海などは一人当たりG N Pでも一番高いと思いますけれども、そこだけをとれば二〇〇〇ドルくらいになっている。深圳特区だけをとれば一五〇〇ドルは超えているのではないか。広東省全体で一〇〇〇ドルを超えているだろうということですけれども、一方ちょっと内陸に入ると、近くでも広西チワン族自治区であるとか、湖南省であるとか、貴州省であるとか、一人当たりG N Pがまだ二〇〇ドルにいてないところ、あるいは、ようやくそこにいったくらいのもありますから、平均的にはなかなか全体が底上げできないのです。ですから、成長している部分はそうだけれども、そうでない部分をたくさん抱えておりま

すし、そのギャップはますます大きくなっていきます。私はそれが実体だろうと思います。

ですから、これまでほとんど成長しなかったところに種をまいて水をやり、肥料をやったものから、急に伸び始めましたけれども、それが本来に幹となって豊かな果実を結ぶのかということ是非常に疑問で、まだそれを評定する段階ではないような気がします。私はそんなふうに考えます。

そして、今の中国は、一方でさまざまな問題が出てきておりまして、果たして中国の経済をそういうバラ色のビジョンで描くことができるかどうか、私は非常に疑問に思います。いや、そんなことはない、世界銀行のレポートによると、中国は二〇〇二年にGNP九兆八〇〇億ドルというところで、世界一の経済大国、日本やアメリカをも凌駕するじゃないかというのですが、世界銀行のリ

ポートに代表される中国経済大国論は、かなり割り引いて考えなければいけないのです。

それは、一つには、まずこの世界銀行などのレポートは中華人民共和国だけを対象にしているわけではなく、そこに非常に重要な経済発展のエリアである台湾と香港を加えています。もう一つは、購買力平価でこれを換算しているのです。購買力平価というのは、ご承知のように、実際に人民元一〇元でどれだけのものが買えるかということとであります。日本は物価が高く、一〇元というと、一元を一二円くらいに換算してみても、一二〇円ではお昼も食べられませんけれども、中国では一〇元出せばかなりのものが買えます。ですから、人民元を購買力平価で換算して、非常に高く評価いたしました。実際の為替レートよりもずっと高く評価いたしました。したがって実際に四、五倍に高く評価しております。日本円は逆に約半

額に安く見積もっていますから、こういうPPP（パーチェシング・パワー・パリティー）でやっているというのが一つのからくりなんです。経済の豊かさを国際比較する場合、あるいは経済の実体を国際比較する場合には、購買力平価というのはほとんど意味を持たないわけであります。

なぜ無理して風船をいっぱいふくらませて中国をバラ色に描いたのか、これは私はもっと高度なハイポリティックスが背景にあると思います。

一つには、中国自身が「経済大国」ということを鼓吹することによって、世界の資本を導入しようという政策がありますし、アメリカの中にも、キッシンジャー・アソシエイツをつくって、みずから中国ロビーとでもいっていいような宣伝をやっているキッシンジャーさんを初め、そういう人たちもいます。

もう一つは、ちょうどそのころ、私、カリフォ

ルニア大学で一年間教えていたのですが、アメリカから見ると、日本は、不況だとか、最近は何高とかいわれながらも、何といってもまだまだ強い。冷戦が終わって、日本が勝ったという評価があるですね。ですから、私が一年間行っていた間は、「ライジング・サン」というマイケル・クライントンのノンフィクション作品、これは日本たきの、皆さん、映画もごらんになりましたでしょう。また、本にもなって翻訳もあります、ずっとベストテンの第一位です。映画館はどこも満員で、要するに日本をバッシングしたい、そしてアジアには日本以外にも一つ、あるいは二つ主役が欲しいんですね。そこへちょうど中国が成長し始めているというので、アメリカは飛びついたようなところがございました。

けれども、最近では、アメリカの中にも、中国バラ色論に対するもっとリアルな見方がたくさん

出てきています。例えば「フォーリン・アフェアーズ」に載ったタイムの元北京支局長、そして香港支局長もやったことがある人の論文などを讀みますと、そのタイトル自身が、中国の経済のバブルははじけるというタイトル、「バースティング・チャイナズ・バブル」という論文です。これなんかも実にリアルに今の中国の経済を描いています。私の見方とほぼ同じです。あるいは香港の有名な定評ある「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」とか「ロンドン・エコノミスト」の特集なども、ほぼ私と同じような見方をしているわけでありまして、よく見れば見るほど、そうしたバラ色の中国経済論がいかに幻想であるかということが歴然とするような気がいたします。

二、進まない産業構造の転換

さて、私が中国の経済を見る場合に最も基本的なことは、第一には、過去一五年近い経済成長にもかかわらず、産業構造の転換がほとんど伴われていないということだと思います。ここが一番重要じゃないか。大体発展途上国がテーク・オフしていきますと、多かれ少なかれ産業構造の転換が行われます。例えば台湾のように非常に小回りのきく社会を例に挙げると一番いいと思いますけれども、ちょっと例がよ過ぎるかもしれませんが、皆さんご承知のように、台湾は今や農業国ではないのです。かつては砂糖とかバナナとか、そういうものが台湾のシンボルだったのですけれども、今やハイテク産業であるとかバイオ製品が台湾の輸出の主製品になっていることは、皆さんもご承

知のとおりです。

台湾の場合は、まさに戦後のアメリカの援助もありましたし、ちょうど冷戦の受益者として、経済発展のプロセスで非常に農工間の資本移動が起こっていきます。そして、いわば工業化が行われました。また、かつての日本統治時代の遺産が非常に有効に力を発揮しました。どこの農村でも水道がある、電気がある、小学校がある。李登輝總統がしばしば言うように、これは非常にありがたい財産だったのです。そういう状況に加えて、戦後の冷戦政策でアメリカの援助がありましたし、それをうまく活用して、産業構造の転換が図られました。しかも、中小企業の芽が非常に厚かったということがあります。ですから、韓国の経済よりも台湾の経済の方がいつも一歩先に出ているし、同時にステディーで安心感があるというのは、こういうさまざまな遺産の故だと思います。

そういうことを考えますと、それと中国を比較するのは酷かもしれませんけれども、でも出発点はほとんど同じなんですね。にもかかわらず、片方の中国はさんざん文化大革命だ、毛沢東思想だ、大躍進政策だとかやってきて、そのツケが依然として残っているところへもってきて、急に今度は成長の方向に行きましたけれども、なかなか社会構造を転換させるというわけにはいかない、したがって、依然として全人口の八割近くが農村居住人口であります。

しかも、最近は経済成長の余り、食糧の確保がだんだん難しくなってきた。耕作地は年平均一〇〇万ヘクタールくらい減少していると見えます。中国の当局は六〇万から七〇万ヘクタールと言っていますけれども、これもいろいろの推計があり得るのですが、一〇〇万ヘクタールくらい、つまり全耕作面積の１％ずつの農地が毎年

減っていています。もともと森林被蔽率は一二％くらいしかありませんし、耕作可能面積は非常に限られている中国、緑の少ない中国です。したがって都市及びその周辺に人口が集中する、しかし、農地をとっておかなければいけない、そういう状況で、一方砂漠化が進んでいるのですね。

ですから、この間、「インスターナショナル・ヘルルド・トリビューン」で、レスター・ブラウンというアメリカのアナリストが見事に分析してしましたけれども、二一世紀になると、中国は経済大国どころか、食糧が大問題になる。今、世界では、大体食糧のうち穀物が二億五、六〇〇〇万トン輸出されているそうですけれども、その全部を中国人が食べてしまうことになるかもしれない、それでも足りないというのですね。

そのころ、人口はどうなっているか。今中国の人口は一三億台になっていると私は見えています。

二月一五日の国家統計局の発表で一二億になったというわけですから、実際にはそれよりもかなり多いわけ、そうしますと、恐らく二一世紀になりますと、優に一五億は超えていますし、二〇億近くなっているのではないかと。ますます深刻になります。しかも、その人口は大部分が老齢化していく人口で、一人っ子政策ですから、人口構成が逆ピラミッドになって、人口学的にいても、いわば膨大なグレイゾーンがそこに存在する。

ましてや、どんどん畑を耕して農耕に精出すなんてことは、今のような政策が続く限り、ばからしくなってしまう。農村は物すごく低収入、都市へ行ったらちょっと出稼ぎすれば、あるいはタクシートの運転手にでもなれば、いい人は月に七、八〇〇〇元、農村にいれば年収四〇〇〇元なんていうのがあるわけでありまして、これは物すごい格差ですね。そういうこともあって、食糧が確保で

きない。

中国当局は食糧生産五億トンという目標を掲げていますけれども、このところ五億トンを突破するどころか、だんだん減っていつています。人口はふえます。ですから、レスター・ブラウンの論文のサブタイトルは「ハウ・トゥー・ビー・エイブル・トゥー・フィード・チャイナ」、「フィード」というのはfeed。いかに中国を養っていくかというのは大問題になるだろうというのです。そうなりますと、世界の余剰食糧をみんな中国人が食べてしまうと、アフリカとかインドなんかにとってもいかないという問題も出てきます。もちろん、そのころにはバイオ製品なんかがすぐ出てきて、食糧は心配ないということになれば別ですけれども、今の現状を考えますと、そういう問題があります。

そして、中国に農村人口が非常に多いという現

状は、そういう形で都市にどんどん出稼ぎに行くにしても、都市は満杯です。そうすると、要するに膨大な失業者を抱えることになります。今、都市に行つて出稼ぎをする民工潮、盲流ですね、多いときには一億二〇〇万人。春節のころ、旧正月のころ、日本の総人口に匹敵する者がうろうろしているわけでありまして、これがもし絶望の大群となったときに、社会不安は非常に大きくなると思います。

一方、輸送のキャパシティ、トランスポートーションは非常に不十分で、インフラ投資がほとんどできていません。そういうところの投資率は非常に少ないですから、汽車に乗ることがすごく大変です。私は講演でいうのですが、皆さん、中国に行ったら、観光名所をぐるんになるよりも、駅に行つてみてください、自分でプラットフォームに一足踏み込んでみてください、あのす

さまじい光景、あれが中国の現実です。

バラ色の中国って、何となく日本人はよく錯覚しまして、中国っていうと漢詩に出てくる江南のみずみずしい光景なんかを思い浮かべる。確かに中国にはそういうところもあるけれども、それはほとんどすべての中国を代表するものでなくて、中国の一つの部分でしかない。そのほかのところはすさまじい、いわば人間の住む空間としては、ストレスも多いし、緊張も多い、そしてあちこちが汚染されて汚い、環境は大変な問題であるというところなんです。ですから、今後一体中国というのはどうなるかという問題は、人類全体の大問題になると思います。

そういう状況ではありますが、いや、そんなことはないんだ、農村には郷鎮企業というものがあるじゃないかという記事が時々出ます。郷鎮企業は、二一世紀の世界の大工場になるというのですが、

私はそれも信じません。私自身も郷鎮企業をあちこち見ていますけれども、これはそもそも人民公社の社隊企業を、人民公社がなくなってから郷鎮企業といい直したのです。一時は人民公社というのは本当に農村を変え、人間の生活を変えるくらいにいわれて、日本からも随分視察団が行きましたし、皆さんも中国に行って人民公社を随分ごらんになったと思いますけれども、あれも結局はむなしかったわけです。何の成果もなさなかった。

だから、鄧小平さんが天下を取ってから、一挙に人民公社を解体したのが八〇年代の半ば。そこまではよかったのですね。鄧小平さんも、あの時期に引退していれば、本当に歴史に名を残したと思います。そのころはみんな鄧小平さんを、親しみを込めて「ニーハオ シャオピン」（鄧小平さん、こんにちは）といっていた。

ところが、彼はいわば引き際を誤ったのでしょ

うか、その後天安門事件に直面しました。これはやがて再び歴史が裁くことがあるでしょうが、この間陳雲さんが亡くなったときに、天安門事件の評価も絡んで、陳雲さんの告別の辞がなかなか発表されなかった、あるいは死亡そのものが一日以上かかって発表されたと言われております。天安門事件の評価については、多くの人はいずれ必ず逆転評価が起ころうと思っておりますが、あいう取り返しのつかないこととしてしまったわけです。

人民公社の話に戻りますと、人民公社がなくなったところはみんな喜んで、これからはいわば個人農として復活して、自分の考え方で耕作ができる、そしてできた作物を自分で売って利益を得ることができるといわれていたのですが、今の農民たちはそれに全く絶望してしまいました。それで農村が立ちおくれちゃったのです。

郷鎮企業というのは、それにかわって自然村の「郷」とか「鎮」の村落形態の名前をとったのですけれども、もしも郷鎮企業が本当にいわばきちんと機能していれば、なぜあんなに民工潮の潮が出るのか。みんなそこが吸収し得ないから、潜在的な失業人口になるのです。これがあちこちに行っている。郷鎮企業じゃとても食えないからなんです。これらの問題を考えますと、産業構造の転換がほとんど起こっていないというところに、中国経済の一つの大きな問題があると思います。

二番目の大問題は、国有企業というものがほとんど改善されていないということです。

国有企業というのは、ご承知のように、かつての社会主義国営企業でした。それを憲法を改正して国有企業といいかえましたけれども、実体はほとんど変わっていません。国有企業は、かつては中国の全生産量の大部分を占めていましたが、今

五〇%を切りました。しかしながら、中国の根幹は国有企業ですから、国有企業の改善がなされないということは大問題ですし、大部分の国有企業は赤字であります。そして、三角債というような不良債権のつけ回し、それをたらい回ししているわけです。その量も、国家予算総額をはるかに超える九〇〇〇億元というところになってきておりまして、これもなかなか解消できない。

では、国有企業は民営化しちやたらどうかというのですけれども、それも簡単ではないです。具体的に民営化が始まっているケースもありますけれども、民営化といっても形を変えたただけで、実際には共産党の幹部が理事会、董事会というものをほとんど牛耳っていますし、持ち株もほとんど省とか市とか、あるいは共産党が持っている形に実際なっています。そして、こういうふうには赤字でどうしようもないところは破産させたらよい

というけれども、そうするとまた膨大な失業者が加わってしまいます。中国の国有企業というのは、大体幼稚園・保育園から社会保障から、すべてそこが養うような単位になっていますから、それがなかなかできない。

ましてや、もし国有企業をやめて民営化してしまいますと、あの中国には社会のシステムとしての社会主義がなくなってしまう。それがなくなってしまうと、政治の統治のコントロールの装置としての共産党しなくなりますから、それはなかなかできません。一方では社会主義ということとを捨ててないのです。ここに大きな、一番の根本的な矛盾があります。中国が社会主義を本当にやめたというならいいんですけれども、一方ではそれは絶対にやめないといひ張っているところに大きな問題があります。

三、外資導入政策とその変化

さて、産業構造の転換が伴わず、今の国有企業の改善がほとんどできないという体質、そういうジレンマの中で、じゃどうして中国の経済が成長してきたのか。沿海地方が成長の中心でありますけれども、それはひとえに外国資本に依存していたからなんです。つまり、今の中国の経済発展というのは、みずからの資本蓄積によって内発的に中国経済を立て直したのでもなければ、インフラストラクチャーをきちんと整備したのでもない。大学とか教育環境は物すごく悪い。今中国でも大学の教師なんて本当に恵まれないわけでありまして、特に知識人に自由にものをいう雰囲気はないわけであります。これは天安門事件を見ても明らかです。

こういう状況の中で、ひとえに経済特区を中心に成長してきたわけですが、その意味で非常に成功したのは深圳です。これはまさに香港があったからです。福建省、特に廈門は、台湾という存在がそこにあつたことが決定的に大きい。上海は、ご承知のように日本とか西側資本がそこに飛び込んでいくことができた。やはり中国自身も変わったというわけですから、投資の初期的な効果は著しかったと思います。中国自身も、いつてみれば積極的な外資導入政策をとりました。

鄧小平さんの言葉によると、それを「三資企業」といっています。合併、合作、独資といいます。合併企業は、皆さんよくご承知のジョイントベンチャー。合作というのは、資本的な提携はないにしても、さまざまな技術提携とかさまざまな販売協力をしたりするパターン。それから独資は、一〇〇%外国資本による投資。これらは中国にとつ

では大変ありがたいことだ。外資を導入せよ、三資企業はいいものだ、なぜならば、彼らは資本と技術を持ってきてくれて、中国は労働力と土地、建物を提供するだけ。そして、労働者を雇って給料を払ってくれる。賃金を払ってくれる。それだけではなくて、税金も払ってくれる。

この税金も大きいです。中国は国営企業がほとんど赤字ですから、税収にいつも事欠いているけれども、外国企業が払ってくれます。それから、できた製品は基本的に水際政策ですから、できるだけ第三国に売って、パートナーの国に持ち返してくれる。ということは、外貨を稼いでくれるということです。こんないいものはないと、鄧小平さんは盛んにそれをいったわけでありす。

特に一九九二年に深圳、珠海の経済特区を回ったあたりからは、盛んにそれを鼓吹しました。あのときも保守派の抵抗があって、鄧小平さんは老

軀にむち打ってそこまで行って、初めて自分の存在をアピールして巻き返し三資企業はいいことだと言っていたのですが、こういう外国資本にほとんど依存した他力本願の体質であります。

ここで成長が始まったということはそれなりに評価していいと思うんですが、最近どうも中国の外資政策に大きな変化が出てきているのではないかと。私は、特に昨年の後半からそういうインディケーションをいろいろ感じていまして、これは、いってみれば中国国内で鄧小平さんの影響力、權威が失墜しつつあることの反映ではないかと思えます。もしも鄧小平さんの目配りが効いていれば、そんな政策変化はないでしょう。ところが、ご承知のような鄧小平さんの老齡化とともに、中国国内では非鄧小平化が既に始まっている。事もあろうに、これをやっているのは江沢民その人ではないか。これには私のある種の推測も入ります

けれども、一つの方向として、いろいろな兆候からそういうことがいえる。これは、ポスト鄧小平のときにうまくいけばいいけれども、下手をする、非常に危ない橋を江沢民さんは渡っていることになります。

江沢民体制について申し上げますと、鄧小平さんのXデーがいつ起こるかということにも関連しますけれども、ある種の危機管理体制に万全を期そうとして、江沢民さんも今必死です。

どういうことをやっているかという、例えば党中央でも、政治局常務委員会にはライバルもいますし、政治局委員の中には、いつてみれば江沢民さんを思わしくない人たちもたくさんいるわけです。中央委員会といったって、彼が中央委員会全体で支持されているとは思えません。ですから、日常的に党務をつかさどる党中央弁公庁というのがあるんですけれども、この責任者に自分の

直属の部下を任命している。書記局の中にも、やっぱりライバルも敵もいると見ていいわけです。それで、こういうことをやっている。

それから、華国鋒が四人組をつかまえた、毛沢東死後一カ月後に起こったクーデターでも、四人組だって、つかまてばらばらにされて、初めて「四人組」といわれるようになったんですが、当時は大変な権威を持っていました。ましてや江青夫人は毛沢東未亡人であり、喪主であります。喪が明ける前日にひっくり返っちゃったんですね。警備のSPの人たちが逆に彼らをつかまえちゃったわけで、江沢民はそういうことのないように、中央警衛団の責任者に自分の上海時代の部下を任命している。

もう一つ重要なことは、ひょっとすると天安門事件みたいなことだって起きかねない。あのときには人民解放軍を導入して、全世界にそのことが

わかってしまつて不評を買いましたから、二度とそんなことはできませんので、人民武装警察という軍と警察の中間のような存在を、首都圏を中心に数十万配置していますけれども、その隊長を、自分の上海の直属の部下にいたしました。これは、この半年ぐらいの間に起こっていることです。

ですから、中国の政治というのは、いわば密教的な部分が非常に重要で、全人代にもそういうものは反映されます。李鵬首相が報告したとか、党大会でどうのこうのというのも大事ですけれども、実際には、顕教的な部分ではなくて、まさに密教的な部分が非常に重要で、その密教的な部分においてそういうことをしているわけです。

それはある種の危機管理体制なので、したがつて、もし鄧小平さんのXデーが起こっても、すぐガタガタということはないかもしれません。そし

て、だれよりも毛沢東死後の変化を知っているのは江沢民さんです。知っているというか、あるいは自分が第二の華国鋒になりはしないかと恐れている。だけど、先ほど来申し上げているように、今の中国社会のいろいろな問題を考え、江沢民さんそのもののプレステージも考え、軍の中にどれだけ支持があるかという問題を考えますと、とても江沢民体制が長期的にあの中国をリードしていくには無理があると私は見えています。

話はちょっと横道にそれましたが、そういう状況の中で問題を見ていかなければいけないと思いますけれども、鄧小平さんの影響力があるということは、これまでは江沢民さんにとっては大変な遺産でした。彼は、まさにそれでもって趙紫陽さんの後を受けて、党、政、軍を握ったわけです。ちょうど華国鋒さんと同じ立場です。形の上では党、政、軍を握っています。でも、この党、政、

軍を握っているということは決して万全ではない。

そういう状況の中で、鄧小平さんという人は、八〇年代の半ばまでは評価が高かったんですけど、その後、ああいう天安門事件があり、そして彼の衰弱ということを考えますと、死後どう評価が逆転するかわからない。鄧小平さんの権威から逃れることの方が、むしろ江沢民さんにとってが必要になってきていたんです。それで、非鄧小平化を彼自身が始めている。

例えば、私も原著を手に入れて読みましたけれども、去年、山西省の人民出版社から『第三の目で見た中国』という本が出版されました。この本は紛れもなく中国国内で出版されました、発行されたとたんにすぐ発売禁止になりましたけれども、非常に注目されて、ひそかに読まれている本であります。

この本によりますと、鄧小平さんによっていかに中国の経済がめっちゃめっちゃになったか、特に農村の荒廃はひどい。これはすべて鄧小平さんの責任であるといわんばかりのことが書いてあります。皆さんはひょっとすると、私が中国について随分厳しいことをいうなんていうふうにお考えかもしれませんが、この本はもっともっと厳しく今の中国を分析しています。

実は、この本を江沢民さんが周りの人に読むようにすすめているということは、かなり信憑性のある証拠として言うことができるわけでありまして、これなども、まさに江沢民の鄧小平離れの一環です。

それはやがて露見します。鄧小平弁公室とか人民解放軍の中で、例えば楊尚昆さんの最近の動きとかいろいろ見ると、楊尚昆さんは軍権を剝奪されたような形で、また、国家主席もやめさせられ

た形ですけれども、依然として影響力を残していますし、これらの問題も非常にデリケートな、政治的な角逐を含むんじゃないかと思います。

さて、そうした状況の中で鄧小平さんの影響力が徐々に衰えていく。それは当然、さっきいった外資政策へ変化が及んできている。どういう変化が及んできているか。

まず第一に、中国が必ずしも外資導入政策を歓迎しなくなっているということがあります。特に、かつてのように経済特区の沿海地方に資本を投下してもらう、そして中国が労働力を提供するという、いわば労働集約的なパターンについては、もう中国自身が非常に消極的になってきているということがあります。中国自身にとって非常にメリットのあるハイテクとかそういう技術集約的なものとはともかく、労働集約的な、つまり円高だから中国に投資して、そのコストをカバーしよ

うという形の投資は、中国自身が歓迎しなくなってきているということです。

そして、ここにもう一つつけ加えますと、ことの一月一日から労働法が施行されて、それによって、外資企業における賃金水準の確保がうたわれています。ゆくゆくは外資企業の本国と同じぐらいの賃金水準にすべきだということをいっている学者もいます。中華全国総工会という労働組合が非常に強くなってきていまして、特に外資系企業には必ず労働組合をつくりなさいということになっている。これを「工会」(コンホエ)といいます。

それで現に、これは新聞にも雑誌にも出ていたから皆さんもご承知のように、大連の技術開発区(大連経済開発区)では、モデル企業といわれ、本当に一〇〇%独資の日本企業の成功例であったマブチモーターなどでは深刻な労働争議が

起こって、一挙に五〇%前後の賃上げとなりました。珠海のキャノンとかミツミ電機、こういうところもみんなそうです。ですから、これから中国に進出しようとする企業の場合には、労働法とか労務の問題を十分検討して行かなければいけない。特に外資系企業は、ちょっとおどかすようにで恐縮ですけども、実際に賃金水準を高くせよということですよ。また、税務署も虎視眈々としている。こういうことも、外資を導入することにもっと積極的であつたはずの中国からすると、大きな政策転換であります。

それから装置産業、あるいは基幹産業といつていいんでしょうか、これも、例えば特に一〇〇%外資では困る。この場合には合併企業で、中国の持ち株比率を五一%以上とする。つまり、少しでも中国が有利になるようにしてつくりたい。ですから、香港のコングロマリットとして知られる

ウォ・ホールディングスという大きな企業は、いよいよ内陸部の開発だということで、武漢を中心に、発電所とかコンテナ・ターミナルとかいろいろやろうとしていましたけれども、中国側の政策転換によって、一〇〇%独資ではだめだということで、今、むしろ中国から撤退して東南アジア、特にベトナムなんかに向かおうとしています。廈門の経済特区にもものすごく大きな企業として進出しようとした台湾のホウ・ケイエイさんの台湾プラスチックも、進出計画を中断いたしました。

昨年の統計がそろそろ出始めてきて明らかになっていますが、香港、台湾という華人資本は、いろいろなネットワークを持っていて、今まで一番熱心でした。しかし、昨年は資本投下が約四〇%減少しております。台湾銀行の許遠東さんも最近言っていました。台湾は、政治の面ではいろいろ対立もありますが、ご承知のように一生懸命出

ているわけです。だけど、四〇%ぐらいしか利益が上がっていない。あとの六〇%は中国に出て行って損をしているという現実がだんだん出てきますから、やっぱりいろいろ厳しいんですね。それから、合併企業の場合も、うまくいき出すと中国側がどうしても主導権を取ろうとする。そして、いろいろビジネストラブルが起こる。一方でこういう問題がありまして、これからは中国への投資がだんだん引くようになると、実は、外資に依存してきた中国経済は、そこで一つの大きな転機を迎えると思います。

これにはもう一つ、中国自身の、もうこれ以上借金ほしたくないという政策があります。中国はこの間、約一〇〇〇億米ドルぐらい外国から借金をしていることになりましたので、それ自体に見直しの風潮が出てきている。

四、江沢民は体制をどう維持しようとするか

私は、今言いましたような状況で、中国の経済に大きな政策転換があり、また同時に、あちこちで矛盾が深刻化している。それがまさに圧力釜のような状況になっているのを、かろうじて鄧小平さんの権威で押さえてきた。どこまでその押さえが効くのか。鄧小平さんがいなくなったときにいろいろな矛盾が噴出する可能性は、少なくとも経済の面では非常に強いんじゃないかという気がいたします。

それで、江沢民さんがそれを持ちこたえるためにはやっぱり強権体制だと思います。そして、同時に軍事力を強化する、軍事大国化する。経済大国、軍事大国、核大国。私は、そういう中国を「軍

事ボナパルティズム」と呼んでいますけれども、当面それで乗り切るしかないじゃないか。そして、大中華ナショナリズム。中国は大国である、あるいは二一世紀は中国だということを大いに鼓吹する。

昨年、広島アジア大会のときに、アーマド・アジア大会会長から招待を受けた李登輝さんが出席するかもしれないと言ったときに、中国はものすごく反発しました。また、実際には政治のランクからすると一〇番目ぐらいの行政院の副院長の徐立德さんが来ることに對してさえも、反対したりいろいろな抗議をしました。さすがに日本政府も、それには手を焼いていました。

そういう状況がようやくおさまって、平和の祭典がスポーツを中心に広島で開かれているときに、一〇月七日原爆実験をやりました。何も広島でアジア大会が開かれているときに原爆実験をや

る必要はないのです。それをあえてやるところに、今の中国の体制のありようが反映していると思います。そこへもってきて、アジア大会ではだれが見ても中国が一番強いこと、金メダルをたくさん取ることはわかっているにもかかわらず、大量ドーピングをやってみせる。これはすべて、今の中国の国家のありようの反映だと思います。

一方で財政が非常に厳しいにもかかわらず、軍事力だけは対前年比二けた、しかも二〇数%という増大を行い、そして南シナ海のインドネシアに近いような南沙群島まで自分の領土だといって、軍事的に既成事実をつくらうとする中国。こういう中国の国家的体質が、今後の中国の対外的出方を示唆しているように思います。

ましてや、これから中国的世界で起ることを考えてみますと、中国はそういう方向をますますたどっていかざるを得ないんじゃないか。来年の

春には台湾で総統の直接選挙があります。中国ではそういう選挙なんてないですから、中国社会にものすごくインパクトを与えと思います。台湾には一人の政治犯もいませんし、野党は存在しており、民主国家としての台湾が出現することになります。このことがもたらすインパクトは非常に大きい。

それから、再来年は香港返還があります。香港返還については、最近アメリカの國務省や国防総省が非常に懐疑的になってきているのは、果たして鄧小平さんとサッチャーさんの約束どおり、あの条件で香港が返還されるだろうかということだと思います。どうもそうではない可能性の方が強い。というのは、やっぱりいろいろ干渉してきているからです。香港がこれまで発展してきたのは、すべてにおいてまさに香港的自由があったからです。例えばタックス・ヘイブンといわれるように、関税

がほとんどかからない。プレスのも自由も表現の自由も溢れていました。そういうものが今、どんどん消えつつある。香港の中でも、大陸に迎合しようとする人たちが出てきています。

そうした状況の中で、イギリスのパッテン総督は香港に何を残そうとしているか。イギリスのメイジャー首相もパッテン総督を支持しています。イギリスにとっては失うものは何もない、名誉だけを残してアジアから撤退していかうとしているんです。それは、一世紀有半にわたるヨーロッパのアジア進出の歴史に幕がおりることになります。そのときにパッテン総督の民主化提案というの、それをそのまま大英博物館に飾ってもいいほど立派なものです。やっぱりイギリスはそれを考えているんですね。ですから、これは根本的に今の中国の体質と相入れません。

中国は、立法評議会という香港の議会制度の民

主化にも反対しているだけではなくて、もしそれをやったら、九七年七月一日以降は、そこで選ばれた議員たちは無効であるということまでいっています。そして、独自の立法議会をつくるんだといっていますから、仮にそうなりますと、これはやっぱり水と油で、もともとの香港というのは、共産主義や共産党が嫌いな人たちがつくった集団でもありますし、そういう根本的な問題が出てきます。そうすると、香港は、もうあと二年とちょっとですけれども、この二年とちょっとの間にいろいろなことが起こり得ると考えていいと思います。

私は、この春休みに、フランスの中国研究者との共同研究がありましてパリにいました。彼らは、もともとフランスのシノロジーの文献学的な蓄積がありまして、レベルも非常に高いんですけれども、非常に悲観的です。もう香港の将来は何

もない、非常につまらないただの都市になってしまうし、あれは全部中国のいうとおりになってしまうだろうというんです。五〇年間現状維持すると鄧小平さんは大見栄を切りましたが、五〇年どころか、もうガタガタになっていくじゃないかというので、私よりも悲観的なのにちょっとびっくりしました。あるいは、ひょっとするとそうなるかもしれません。

もともとあそこはまさに植民地国家であり、またそういう都市国家であります。私は香港について『移りゆく都市国家』という本を書いたことがあります。まさに移りゆく都市国家であって、そうしたときに、ちょうど香港の株価のハンセン指数が中国でちょっと何かあるとしょっちゅう変動することにも示されるような、不安定性というものの中に置かれる可能性があります。そうなりますと、例えば香港の機能が台湾の高雄を中心と

してできるオペレーションセンターに移るのか、あるいはフィリピンがそうなるのか、あるいは上海あたりにそれが移っていくのか、いろいろあり得ると思いますけれども、これらの問題が大きく存在しているわけです。

その中で中国が一つの立場を守ろうとすると、さっきいったような「軍事ボナパルティズム」的な強権体制、そして、アジアの開発独裁型の国と結ぶ。つまり、最近ミャンマーとの関係も非常に深まっています。それから、マハティール首相のマレーシアとかシンガポール、場合によればスハルトのインドネシア。つまり、同じ成長のアジアでも、民主的なアジアと開発独裁型のアジアとがあるんで、中国はいわば開発独裁型のアジアと連携することによって問題を提起しようと思えますけれども、果たしてそれで、私が先ほど来申し上げてきたような大きな中国社会の問題を解

決できるかという、なかなか解決できない。人口問題をとっても、すべての面でいろいろ沸騰点に達します。

そうすると、一九九九年、いよいよマカオが返還されることによって本当の意味で二〇世紀が終わる。九九年の十二月一日の予定ですが、ヨーロッパがアジアから本当に引き揚げて、最後のマカオまで中国に返るとき、このあたりが中華人民共和国建国五〇周年です。皆さん、中国というと三〇〇年とか古いと思っでは大間違いで、中国はまだ四五年とちょっとしかたっています。一九九九年でようやく五〇年です。中国は古いけれども、中華人民共和国はまだ半世紀もたっていない。このあたりが、中華人民共和国が果たして共産党独裁体制として持ちこたえるかどうかの非常にクリティカルな時期になると私は見ております。ですから、中国というと何となく錯覚が起こ

りますけれども、その錯覚から我々が解き放たれるということが、中国問題を考える大きな材料だと思えます。

私は、この四月一七日、月曜日に台湾にいました。なぜ台湾にいたかというと、馬関条約、つまり下関条約一〇〇周年の国際シンポジウムがありまして、ちょっと駆け足で行ってきたんですけれども、台湾では「告別中国」と書いたデモが行われていました。

彼らにいわせれば、日清戦争は日本と清国の戦い。この清国というのは、中国人ではなくて満州族の征服王朝です。そして、李鴻章と伊藤博文が下関で条約を結んで台湾が日本に割譲されました。それから五〇年間統治して、日本は敗戦で台湾を放棄したんですけれども、そこへ国民党が出てきた。日本が台湾に出ていったときには、辜振甫という台湾の財界の大御所であり、兩岸関係の

台湾代表である方のお父さんの辜顕栄さんという人が日本兵を招いて、台湾の入城を図りました。一人の犠牲者もなく日本は台湾に入城しました。

そして、後藤新平、あるいは児玉源太郎とか、当時の日本の非常に開明的な官僚たちが、啓蒙主義的な政策をとった台湾の五〇年間。その後、日本が引き揚げた後、国民党がやってきました。そのときには、二・二八事件という大変な虐殺事件が起こっているわけです。

ですから、同じ一〇〇年間でも、日本統治の五〇年間と、国民党外来政権から今日の台湾に至る五〇年間。今の台湾は、李登輝總統のもとで国民党自身が台湾化しようとしていますけれども、そういう状況の中で、いつでも自分たちは中国と関係ないんだと言うんです。確かにそうです。彼らは、清朝なんです。四五年の終戦のときには、まだ中華人民共和国はできていません。ましてや、

中国が一つの領土とか自分の領土と言うけれども、自分たちはそんなことを言われるいわれはないわけで、日清戦争一〇〇年に「告別中国」というデモをやっていました。これは主として野党の民新党系の人ですけれども、やっぱり歴史とかそういうものはしばしば錯覚が起こります。自分たちの日本と一番近いところにも、歴史的な空間で見るとこういう盲点が非常にあるわけで、ましてや中国というのは大きな世界ですけれども、しばしばいろいろな幻想やら錯覚にとらわれて見誤ることがあると思います。

最後に、今の中国はものすごいモノ・カネ主義です。道徳的な紊乱とか頹廢がすごい。ですから、深圳の株騒動は大変な騒動でした。あの株騒動、株式なんていうのは、とにかくそれで儲かるという投機意欲しかないように考えられていますから、中国には健全な機関投資家もいません。です

から、中国の株式というと、何か中国もいよいよ証券市場ができて健全な経済の運営が図られると錯覚するのですが、これは全く違うと思います。

根本が違うと思います。だから、基本的には、資本主義市場経済が本格的に稼働して初めてそういうふうになるんですけれども、やっぱりそれには、まだ政治のシステムは依然として共産党独裁体制であるということに最大の問題があることを申し上げて、私の講演を終わりたいと思います。

どうも清聴ありがとうございました。(拍手)

質疑 応 答

小山理事長 それでは、まだ少し時間が残っておりますので、ご質問のある方がいらっしゃいましたら、どうかおっしゃってください。

問 香港が非常に豊かになり、それがひいては広州を独立させようという動きがあると聞いています。それから、あれほど文化的にも経済的にもいろいろ違う多様な州が、将来、アメリカの合衆国のものになるのかということについては、中国内部からはどういふふうにとらえられているのでしょうか。

答 江沢民体制になって、いよいよ二一世紀の中国がどうなるか、きょうそこまでお話しする時間がございませんでした。非常に重要な問題だと思います。

私は、東洋経済新報社から『中国経済が危ない』という本をつい最近出したばかりで、そこにも詳しく書いているんですが、やっぱり江沢民体制はそういう強権的な形で持って、その後、今の中国が解体していく可能性の方が非常に強いと思うんです。そのときに香港が返還されれば、あそこは

まさに広東語経済界となって広東省と一体化しますから、北京のコントロールからますます離れていくでしょうね。そして具体的に、だからこそ今、中国はそういうことがないように分税制ということで、豊かな地方から税金を取ろう。しかも、徴税事務所を広東省に任せるんじゃないくて、自分たちで広東省に徴税事務所をつくって吸い上げようとしているんだけど、これは去年の一月一日から行われることになっていながら、ほとんどうまくいっていないんです。ということは、やっぱりそれだけ分権化が進んでいるということだと思います。

広東省は、軍自身が商売をやっています。「軍産複合体」という言葉がありますが、私は「軍省複合体」と言っているんです。そういう新興ビジネス、企業と軍が結び、地方政府が結ぶという形になりますと、ますますそういう傾向が強くなるん

だろう。詳しくは私の著書を見ていただければあ
りがたいんですが、そんなふうに思っています。
中国は、そういうふうに分権化していかがるを得
ないんじゃないかと思っています。

問 ただいま非常に厳しいお話を伺いましたけれ
ども、中国のこれからのソフトランディングとい
うのは、もし求めるとすれば何点があるかもしれ
ませんので、もしあるとすれば、先生のお考えで
はどの辺に置いたらいいのでしょうか。

答 先ほどの質問の後半にもちょっと関係します
けれども、分権化という衝動は客観的にますます
強くなるんですけれども、それを中国の国内から
サポートする人たちが出てこないとしたらと思う
んです。そういう可能性は全くないかという点、
趙紫陽さんとか胡耀邦さんなんて、この間まで共
産党の、しかもばりばりの総書記になった人たち
ですが、彼らが考えたことは、民主化をやって連

邦制を考えた人たちとはほとんど同じところまで到
達しました。そういう考えの人たちが今後出てこ
ないという保証は全くないと思います。ソ連だっ
て、ゴルバチョフやエリツィンだって共産党の青
年將校みたいな人でしたから、やっぱり下からの
そういう運動、あるいは地方からの運動に呼応す
るような力が党中央の中に出てこないという保証
はありません。

例えば、これはそうなるかどうかですけれど
も、朱鎔基さんなんていう人の考え方、あるいは
今の台湾の辜振甫さんの中国側のパートナーの汪
道涵さんみたいな考え方の開明的なリーダーたち
は、恐らく、それらの人たちが十全な力を発揮で
きるような体制ができれば、やっぱり随分違った
政策をとってくるでしょう。それから、最近、田
紀雲なんていう人に注目する人がありますけれど
も、民主化をもうちょっとやるべきだというよう

なことを言っています。

ですから、鄧小平さんが、天安門事件で、あれは暴乱だ、全部撃ち殺せといったに等しいですが、そういう人がいても、今のような状況が見えてきているわけですから、やっぱりその点で、いわば下からの今の体制を転換しようとする動きと上からの変革が結びつく可能性があるわけで、そのときに、うまくいけばソフトランディングできると思います。それ以外に、なかなか方策はないんじゃないかと私は思います。

問 最近、どの本だかわからないんですが、「水落出石」、いずれ江沢民が落っこって、喬石が出てくるという言葉を書きました。ところが、一〇日ばかり前に喬石が日本へやってきましたのに、日本の政府並びに外務省は、私から見た目では、サリン事件に忙殺されたんでしょか、マスコミもそろって非常に冷たい態度で迎えた。ところが、喬

石が今度は韓国へ行ったら、大統領以下、大変歓迎して迎えたという印象を受けたんでございますけれども、その辺のところ、何か先生がお気づきのところがございますでしょうか。

答 一つには、サリン事件で大わらわであった。ちょうど、円高という問題にもほとんど対応できないのと同じような、目配りができないということに大きな問題があります。特に、政府は果たして中国についてどれだけ認識があるのか。村山さん自身だってそうだと思います。ですから、そういうトップが今のような状況ですと、外務省も含めて官僚もついついそういう対応になっているところに問題があるわけで、非常に残念なことだと思います。

喬石については私もかなり注目してしまして、彼はひょっとするとキャスティングボードを握るし、握り始めると、彼は公安関係の基盤もありま

すから、かなり強いと見えています。ですから、将来ひょっとすると江沢民にかわるかもしれない人です。それから、もうちょっと突っ込んだ討論をすべきです。それをほとんどやっていないと思います。ですから、マスコミもその点、ちょっと突っ込みが足りなかったと思いますね。ご指摘のとおりだと思います。

小山理事長 それでは、時間になりましたので、これで本日の講演会を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

(なかじま みねお・東京外国語大学教授)

本稿は、平成七年四月二〇日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。